

衆議院財務金融委員会ニュース

【第 200 回国会】令和元年 11 月 29 日（金）、第 4 回の委員会が開かれました。

- 1 金融に関する件（破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告（平成 30 年 12 月報告及び令和元年 8 月報告））
 - ・麻生金融担当大臣から説明を聴取しました。

2 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）日本銀行理事 前田栄治君
（質疑者）宗清皇一君（自民）、串田誠一君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

宗清皇一君（自民）

- （1）最近の地域金融機関の厳しい経営状況下における金融庁の地域金融機関への対応
- （2）消費と物価情勢
 - ア 人口減少や高齢化の進展が消費と物価に与える影響
 - イ 共働き世帯や高齢者有業世帯の消費性向が相対的に低いとの指摘を踏まえた女性や高齢者の労働参加が消費と物価に与える短期的・長期的影響
 - ウ 訪日外国人の国内消費が消費と物価に与える影響及び我が国の人口減少に伴う消費減少に対する訪日外国人の消費による補完可能性
- （3）高齢化の進展時において物価が上昇し金利が上昇しない場合の消費への影響に対する政府の見通し
- （4）財政問題
 - ア 過去 20 年間の我が国の財政支出の国際比較（社会保障費を含む場合と含まない場合）
 - イ 医療費に係る増加傾向や自己負担の実質的な負担率の減少等を踏まえた高齢化分以外の増加分への政策的対応及び高齢化分の適切な受益と負担の在り方についての大臣の見解
 - ウ 2020 年のプライマリーバランス黒字化目標が達成困難となった原因
 - エ 円が安全通貨として信認されている理由及び現在の財政状況と円の信認についての大臣の見解

串田誠一君（維新）

所有者不明土地問題の解消に向けた取組

- ア 同問題の解消に向けた税制上の措置の検討状況
- イ 相続放棄をした場合の固定資産税の取扱いの検討状況
- ウ 相続登記がなされていない場合は固定資産税の課税が実務上困難になることの確認
- エ 相続人が特定の土地の所有権のみを放棄できる制度の創設についての検討状況
- オ 相続放棄をするまでに発生した固定資産税は相続放棄をした者にも課されることの確認
- カ 土地を利用していた場合も相続放棄を認めることを検討していることの確認
- キ 土地の相続放棄により他の共有者に対し新たに配分される持分
 - a 同持分に対して贈与税が課税されるおそれ
 - b 相続放棄された土地の持分を共有している者のうちの一人が、年をまたいで当該土地を相続放棄した場合の同持分に対する贈与税の取扱い
- ク 同問題の解決に向けた税制、財政及び金融面での方策についての大臣の所見

- 3 金融に関する件（通貨及び金融の調節に関する報告書（平成30年12月報告及び令和元年6月報告））
- ・通貨及び金融の調節に関する報告書について、黒田日本銀行総裁から説明を聴取しました。
 - ・寺田総務副大臣、遠山財務副大臣、稲津厚生労働副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君
日本銀行理事 前田栄治君
日本銀行理事 吉岡伸泰君

（質疑者）杉本和巳君（維新）、末松義規君（立国社）、海江田万里君（立国社）、櫻井周君（立国社）、日吉雄太君（立国社）、古本伸一郎君（立国社）、階猛君（立国社）、清水忠史君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

杉本和巳君（維新）

- （1） 財政・金融政策のポリシーミックスの在り方についての日銀総裁の見解
- （2） 日銀の独立性についての日銀総裁の認識

末松義規君（立国社）

日銀の金融政策

ア 我が国の国債市場

- a 同市場は自由な市場とは呼べないという指摘に対する日銀総裁の認識
- b 日銀トレード等の日銀と金融機関間での取引のためにフォワードガイダンス等を行っているとの指摘に対する日銀総裁の所見
- c 国債の信託を失う事態についての日銀総裁の認識

イ 日銀保有の国債の額が大きく伸びていることへの日銀総裁の認識

ウ 我が国の物価情勢

- a 2%の物価安定目標が達成できない要因
- b 公共料金や家賃の上昇が鈍いことも物価上昇を阻害しているという認識に対する日銀総裁の見解
- c 賃金を上昇させることが重要であることの確認

エ 日銀の金融政策はMMT（現代貨幣理論）と同じであるという指摘に対する日銀総裁の見解

海江田万里君（立国社）

- （1） 名古屋市における日銀総裁記者会見（令和元年11月5日）

ア 財政・金融政策のポリシーミックスについて発言したことに対する日銀総裁の見解

イ 財政・金融政策のポリシーミックスについては財政ファイナンスと受けとめられ市場の信託を損なうリスクがあるとする指摘に対する日銀総裁の見解

- （2） 日銀の資産買入れ

ア 資産買入れに当たり日銀券ルールについて廃止や資産買入等の基金を用いた除外ではなく一時停止とした理由

イ 福井元日銀総裁の口述の回顧録（令和元年11月29日付日経新聞）における長期国債の大量買入れに関する発言に対する日銀総裁の見解

ウ 長期国債の大量買入れが財政ファイナンスにつながることへの懸念に対する日銀総裁の見解

エ 総裁の就任以降日銀による市場からの新発国債の買入れまでの期間が短くなっていることについて

- て、日銀による国債の直接買入れに近づいているとの指摘に対する日銀総裁の見解
- オ ETF購入による株式の保有
- a 2019年9月末時点での保有額
 - b 2013年3月末時点での保有額
 - c 損益の分岐点となる株価水準
 - d 株価下落により日銀のバランスシートが毀損することに対する日銀総裁の見解
 - e スイス以外の世界の中央銀行でETFの購入を行っている事例
 - f アジア通貨危機に際して株式の買入れを行った香港の金融管理機関
- (3) 金融緩和政策
- ア 金利水準の低下により生じる純家計逸失利益の額に対する日銀総裁の見解
 - イ 預貯金からの利子収入が低下する一方株価の上昇により株主が潤う現状に対する日銀総裁の見解
- (4) 財政民主主義の観点から議会や国民に対する説明という点でサプライズ効果を狙った金融緩和政策はするべきではないという指摘に対する日銀総裁の見解
- (5) 物価安定目標
- ア 2%の目標を達成できない理由
 - イ 目標を例えば1.5%に引き下げるとする考えの有無

櫻井周君（立国社）

- (1) 物価
- ア 6年半前に立てた2%の物価安定目標が未達成となっている要因
 - イ 労働分配率あるいは実質賃金が上がっていないことが物価が上昇していかない要因ではないかという指摘に対する日銀総裁の見解
 - ウ デフレ脱却ができていないのは労働市場など金融以外に原因があり、日銀がとれる金融政策は全て実施しており、これ以上の金融政策は副作用の方が大きいと日銀として主張する必要性
- (2) 異次元金融緩和の副作用
- ア 日銀が保有しているETFの売却ができない可能性に対する日銀総裁の見解
 - イ 長期にわたる金融緩和は限界にきており、かえって弊害の方が大きくなっているのではないかという指摘に対する日銀総裁の見解

日吉雄太君（立国社）

日本経済・景気

- ア 日銀における「景気」及びその良し悪しの定義
- イ 仮に年金が倍額もらえるようになった場合、景気がよくなることにつながるのかの確認
- ウ 海外経済の減速が続いている中、日銀は国内需要への波及は限定的で景気の拡大基調は続くと判断しているが、その判断内容と判断理由
- エ 企業は剰余金を使ってより積極的に投資を進めるべきという意見に対する日銀総裁の見解
- オ 2019年10月に実施された消費増税の影響は小さいという日銀総裁答弁の根拠
- カ 法人税を増税するケースと消費税を増税するケースがそれぞれ景気に与える影響
- キ 物価上昇率2%という目標を達成するに当たり克服すべき課題

古本伸一郎君（立国社）

- (1) 日銀総裁が財務省在職当時に専門であったと考える分野
- (2) 我が国の消費税と社会保障

- ア 消費税減税をした場合の我が国の財政及び社会保障の持続可能性に与える影響についての日銀総裁の見解
- イ 政策として、消費税減税及び社会保障の削減と更なる消費税増税及び社会保障の充実とを比較した場合の日銀総裁の見解
- (3) 老後資金
 - ア 総務省の家計調査において老後資金 2,000 万円不足を導き出す前提の数字が読み取れるか否かの確認
 - イ 総務省の家計調査から読み取れる高齢者世帯の収支差額約 5 万円に介護資金及び住宅リフォーム費用が含まれていないことについての政府の見解
 - ウ 総務省が介護資金等のコストを加味した老後資金の調査を行う必要性
 - エ 退職金
 - a 近年、退職金給付額が減少傾向にあることの実事確認
 - b 退職給与引当金制度の復活により企業が退職金を積み増すインセンティブを高める必要性
 - オ 金融審議会市場ワーキング・グループ報告書（令和元年 6 月 3 日）が公表された直後、つみたて N I S A の新規加入者が増えたという報道の実事確認
 - カ 上記オの報告書の評価についての日銀総裁の見解
- (4) 日銀の E T F 買入れ
 - ア 日銀が買い入れた E T F の直近の運用益
 - イ 日銀の E T F 買入れによる株価水準上昇への寄与度

階猛君（立国社）

- (1) 現在の金利水準が続く限り地域金融機関の業績の先行きは厳しいとの指摘に対する金融庁の見解
- (2) 日銀政策委員のインフレ率の見通しの下方修正が続いている状況を踏まえ、マイナス金利やイールドカーブ・コントロールの長期化がかえってデフレを助長しているとの懸念に対する日銀総裁の見解
- (3) 本年 10 月の日銀の金融政策決定会合において決定された新たな政策金利のフォワードガイダンスの解釈によっては物価安定目標が未達成でも日銀の判断によってイールドカーブ・コントロールやマイナス金利を撤廃できる可能性への日銀総裁の見解
- (4) フィッシャー方程式の金融理論
 - ア 潜在成長率や期待インフレ率が 2 % で想定された場合の同方程式による金利水準についての日銀総裁の見解
 - イ 同方程式の理論を踏まえ、金利が現在よりも全般的に 3 % 程度上昇した場合の日銀保有の長期国債の評価損益額
- (5) 異次元金融緩和の出口戦略の議論の開始時期についての日銀総裁の見解
- (6) 物価安定目標が達成できていない状況を踏まえ、日銀総裁は辞任すべきとの意見に対する日銀総裁の見解

清水忠史君（共産）

- (1) 金融緩和政策と地域金融機関の問題
 - ア 政府が検討中の地域金融機関の経営統合に係る独占禁止法の適用除外により地域経済への弊害が発生する懸念についての日銀総裁の見解
 - イ マイナス金利の深掘りにより地域金融機関の収益が一層悪化するとの懸念に対する日銀総裁の見解
 - ウ 銀行による窓口や A T M の振込等の手数料の引上げを通じてマイナス金利の副作用が預金者である国民に直接負担を強いる事態につながる懸念に対する日銀総裁の見解

(2) 内閣総理大臣主催の「桜を見る会」

- ア 実施に係る費用の一部の見積り額が予算額を大幅に超過している事態は財政民主主義に反するものであり、それが毎年度繰り返されている状況は政権へのそんたくによるものではないかとの指摘に対する政府の見解
- イ 反社会的勢力との関係
 - a 反社会的勢力の参加の有無
 - b 招待者のうち公明党の招待枠による反社会的勢力の参加の有無
- ウ 招待状発送作業を事業者に委託するための 2015 年分の仕様書が内閣府作成の文書であること及び同仕様書における招待区分 60 番から 63 番は、総理大臣や内閣官房長官等の推薦者であることを意味するのか否かの確認